



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,303	6.2	1,810	23.0	1,930	22.8	1,168	41.9
23年3月期第1四半期	19,112	10.1	1,471	55.5	1,571	52.6	823	42.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,120百万円 (120.8%) 23年3月期第1四半期 507百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	17.91	17.90
23年3月期第1四半期	12.62	12.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	93,442	72,129	76.5
23年3月期	94,638	72,124	75.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 71,460百万円 23年3月期 71,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期		15.00		17.00	32.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期(予想) 中間配当金17.00円には、2円の記念配当を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	43,000	2.4	4,100	1.5	4,200	1.9	2,400	1.8	36.78
通期	95,000	6.5	9,500	2.3	9,700	2.7	5,600	3.4	85.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	69,890,664 株	23年3月期	69,890,664 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期1Q	4,637,457 株	23年3月期	4,637,315 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	65,253,237 株	23年3月期1Q	65,239,956 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災が依然として大きく影響を及ぼすなか、一部に上向きの動きが見られるものの、原子力発電所事故に伴う電力供給の問題、円高の進行、資源価格の高騰懸念など景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは危機管理体制の再点検と強化を進める一方、顧客に密着した営業活動の強化、原材料高騰を受けた販売価格の適正化、海外拠点拡大による海外市場への取組強化、市場ニーズにマッチした新商品開発を推進いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20,303百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益1,810百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益1,930百万円（前年同四半期比22.8%増）、四半期純利益1,168百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、自動車関連向けが低迷しましたが、集成材・合板用接着剤、ならびに太陽電池向け接着剤は売上を伸ばし、全体としては横ばいに推移しました。建設用樹脂系商品については、東日本大震災の復旧および耐震化需要の高まりを受け、コンクリート補修用エポキシ樹脂を中心に売上が増加しました。また、有機微粒子は、化粧品用途を中心とした国内市場向けの売上が順調に推移しました。

しかしながら、主に原材料価格の上昇に伴い利益率が低下したことにより、営業利益は前年と比べ減少いたしました。

このような結果、売上高は7,605百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）508百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板「カラーシステムフィット」や、指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つ化粧板「セルサス」が市場で評価され売上を伸ばすことができました。また、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等を同一柄でコーディネートできる利便性を訴求することにより、学校や病院など公共性が高い物件やコンビニエンスストアなど店舗の需要を取り込むことができました。

このような結果、売上高は5,184百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）897百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイカセラー」は、新築・リフォーム市場が東日本大震災による建築資材不足により一時的に停滞した影響を受け、売上は横ばいとどまりましたが、インテリア建材は、トレンド柄を活かした「マーレスクラスSシリーズ」や、多彩なコーディネートができる収納家具「アイキャビ」が市場ニーズにマッチし、好調に推移しました。また、化粧板の曲面加工商品であるポストフォームは、集合住宅向け需要の回復を受け、扉・キッチン向けを中心に売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は6,074百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）746百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、東日本大震災による顧客の新製品開発案件減少により、パターン設計の受注が減少しましたが、産業用途向けの市況回復と顧客数増加により、売上は横ばいとなりました。電子材料は、海外向けを中心に、光学フィルム向けハードコート樹脂、携帯電話端末向けハードコートフィルムともに大きく売上を伸ばすことが出来ました。

このような結果、売上高は1,439百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）155百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,195百万円(1.3%)減少し、93,442百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が2,603百万円減少したことと、「商品及び製品」が1,247百万円増加したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ1,200百万円(5.3%)減少し、21,313百万円となりました。主な負債の増減は「未払法人税等」が1,290百万円減少したことと、「賞与引当金」が499百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円(0.0%)増加し、72,129百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が1,168百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる1,109百万円の減少及び「その他有価証券評価差額金」が97百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、76.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成23年4月28日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,510	28,328
受取手形及び売掛金	32,647	30,043
商品及び製品	3,176	4,424
仕掛品	288	304
原材料及び貯蔵品	1,566	1,815
その他	2,507	2,598
貸倒引当金	135	131
流動資産合計	68,562	67,383
固定資産		
有形固定資産	16,668	16,577
無形固定資産	766	641
投資その他の資産		
その他	9,164	9,363
貸倒引当金	522	522
投資その他の資産合計	8,641	8,840
固定資産合計	26,076	26,059
資産合計	94,638	93,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,657	14,380
短期借入金	329	278
未払法人税等	2,079	788
賞与引当金	1,272	1,772
その他	2,441	2,384
流動負債合計	20,779	19,603
固定負債		
長期借入金	709	709
退職給付引当金	286	272
その他	738	727
固定負債合計	1,734	1,709
負債合計	22,514	21,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,780	13,780
利益剰余金	52,325	52,384
自己株式	4,763	4,745
株主資本合計	71,234	71,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	451
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	335	301
その他の包括利益累計額合計	224	148
新株予約権	19	27
少数株主持分	646	641
純資産合計	72,124	72,129
負債純資産合計	94,638	93,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,112	20,303
売上原価	13,844	14,662
売上総利益	5,268	5,640
販売費及び一般管理費	3,796	3,830
営業利益	1,471	1,810
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	87	91
その他	81	80
営業外収益合計	179	179
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	16	18
減価償却費	19	19
持分法による投資損失	7	-
社葬費用	25	-
その他	10	19
営業外費用合計	80	59
経常利益	1,571	1,930
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	-	0
特別利益合計	32	6
特別損失		
固定資産処分損	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	-
投資有価証券評価損	95	10
災害による損失	-	8
その他	3	-
特別損失合計	198	25
税金等調整前四半期純利益	1,405	1,910
法人税、住民税及び事業税	723	806
法人税等調整額	167	77
法人税等合計	556	728
少数株主損益調整前四半期純利益	849	1,181
少数株主利益	26	13
四半期純利益	823	1,168

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	849	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	97
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定	17	49
その他の包括利益合計	342	61
四半期包括利益	507	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	1,092
少数株主に係る四半期包括利益	33	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,331	4,767	5,649	1,362	19,112	-	19,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	263	-	-	795	795	-
計	7,864	5,031	5,649	1,362	19,908	795	19,112
セグメント利益	533	701	611	117	1,965	493	1,471

- (注) 1 セグメント利益の調整額 493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,605	5,184	6,074	1,439	20,303	-	20,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	346	-	-	941	941	-
計	8,201	5,530	6,074	1,439	21,245	941	20,303
セグメント利益	508	897	746	155	2,307	497	1,810

- (注) 1 セグメント利益の調整額 497百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。